

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第6期（決算日：2015年12月21日）

第7期（決算日：2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド（愛称：セブン・シスターズ）」は、去る3月22日に第7期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本経済再生戦略株式ファンドのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇日本経済再生戦略株式マザーファンド	14
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年5月1日	10,000	—	—	10,588.03	—	—	—	17,697
1期(2014年9月22日)	10,277	1,300	15.8	12,088.93	14.2	97.2	—	4,271
2期(2014年12月22日)	10,421	600	7.2	12,840.74	6.2	98.0	—	6,107
3期(2015年3月20日)	10,433	1,000	9.7	14,356.35	11.8	98.3	—	5,430
4期(2015年6月22日)	10,444	900	8.7	14,882.15	3.7	98.7	—	5,461
5期(2015年9月24日)	8,934	0	△14.5	12,800.75	△14.0	98.3	—	6,376
6期(2015年12月21日)	9,789	0	9.6	13,795.82	7.8	98.5	—	6,860
7期(2016年3月22日)	9,045	0	△7.6	12,365.94	△10.4	98.4	—	6,507

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPX日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第 6 期	(期 首) 2015年9月24日	円 8,934	% —		% —	% 98.3	% —
	9月末	8,928	△ 0.1	12,628.54	△ 1.3	98.6	—
	10月末	9,509	6.4	14,000.71	9.4	98.7	—
	11月末	9,942	11.3	14,232.27	11.2	98.5	—
	(期 末) 2015年12月21日	9,789	9.6	13,795.82	7.8	98.5	—
第 7 期	(期 首) 2015年12月21日	9,789	—	13,795.82	—	98.5	—
	12月末	9,916	1.3	13,951.93	1.1	98.9	—
	2016年1月末	9,282	△ 5.2	12,917.43	△ 6.4	98.0	—
	2月末	8,529	△12.9	11,755.65	△14.8	98.7	—
	(期 末) 2016年3月22日	9,045	△ 7.6	12,365.94	△10.4	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第6期～第7期：2015/9/25～2016/3/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.2%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	一部の組入銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主として、原油価格が下落基調で推移したことなどを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第6期～第7期：2015/9/25～2016/3/22)

◎国内株式市況

- ・ 作成期首から2015年11月末にかけては、E C Bによる追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州一部銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・ 2月中旬から作成期末にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度に悲観的な見方が徐々に後退し、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・当ファンドは、日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.2%の上昇となりました。

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標などの定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針などの定性要因を勘案して行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。中国向けの需要の下げ止まりや安定的な部品・サービス収入の確保、また継続的なコスト削減などにより持続的な利益成長が可能になっていると判断した小松製作所、外国人観光客の増加などを背景に東海道新幹線の利用拡大などを期待できると判断した東海旅客鉄道など25銘柄を新規に組み入れました。一方、円高進行や東南アジアにおける自動車販売不振などで業績の伸び悩み局面に陥ったと判断したトヨタ自動車、円高進行に加えて世界のスマートフォンの販売増加ペースがやや落ち着いてきたことで期待していたペースで利益成長を果たすことは困難になったと判断したアルプス電気など25銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬「シーブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、当作成期首より保有していました。スイス・ノバルティス社が、同社が導出している物質を含有した新しい喘息治療薬の臨床試験を開始し、同社はノバルティス社からマイルストーン収入を得ると発表したことなどから、株価は大幅に上昇しプラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォーム技術をもとに新しい医薬品候補物質の研究開発を行うバイオベンチャー企業。国内外の医薬品メーカー大手との共同研究開発の進展に期待して当作成期首より保有していました。当作成期中にも国内外の医薬品メーカーと創薬共同研究開発契約を締結したことや、上場市場が東証マザーズから東証一部市場に指定替えになると発表したことなどから、株価は大幅に上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

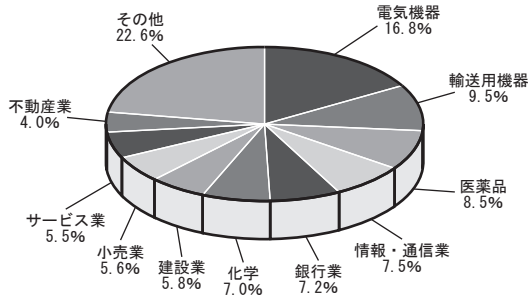
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカー。操舵性が高く、中大型車や今後普及が期待される自動運転への親和性が高い下流アシストタイプパワーステアリングの需要拡大に期待し、当作成期中に新規に買い付けました。しかし、円高の進行などを背景に今後の業績拡大ペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内大手の金融持株会社。日本の各種金融政策や各種構造改革などが進展することによる業績拡大などに期待し、当作成期首より保有。しかし、2016年1月に日銀が決定したマイナス金利導入が今後の収益圧迫要因になるとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

(ご参考)

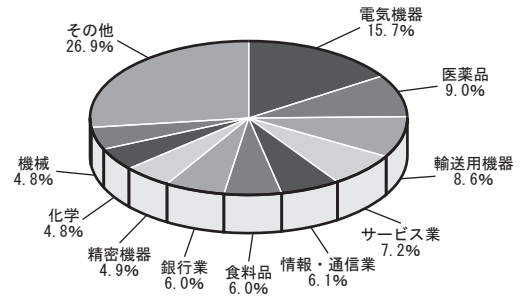
組入上位10業種

作成期首 (2015年9月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

作成期末 (2016年3月22日)



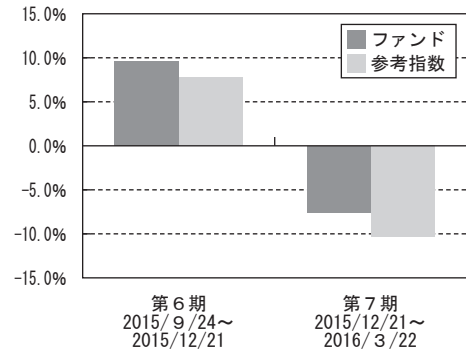
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。

(第6期～第7期：2015/9/25～2016/3/22)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期	第7期
	2015年9月25日～2015年12月21日	2015年12月22日～2016年3月22日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	171	172

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、一進一退の動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていること、また米国で大統領選挙を控えていることなどを背景に、投資家にとっては企業業績の先行きを見通しづらく株式を積極的に買い進みにくい状況にあると考え一方、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地も限られると予想するためです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年3月22日)

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 76 (37) (37) (2)	% 0.818 (0.398) (0.398) (0.021)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.192 (0.192)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	94	1.011	
作成期中の平均基準価額は、9,351円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 626,146	千円 849,534	千口 628,730	千円 869,867

○株式売買比率

(2015年9月25日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第7期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,862,767千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,617,293千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第6期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,942	百万円 1,313	% 22.1	百万円 5,920	百万円 1,833	% 31.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第6期～第7期		
	買 付 額	売 付 額	第7期末保有額
株式	百万円 160	百万円 30	百万円 260

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第6期～第7期
売買委託手数料総額 (A)	12,906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,344千円
(B) / (A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第7期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本経済再生戦略株式マザーファンド	4,917,420	4,914,836	6,496,430

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	第7期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本経済再生戦略株式マザーファンド	6,496,430	99.2
コール・ローン等、その他	52,561	0.8
投資信託財産総額	6,548,991	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末
	2015年12月21日現在	2016年3月22日現在
	円	円
(A) 資産	6,968,211,082	6,548,991,589
コール・ローン等	65,315,513	47,446,888
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	6,844,757,505	6,496,430,695
未収入金	58,137,964	5,114,006
未収利息	100	—
(B) 負債	107,240,416	41,073,680
未払解約金	79,573,189	14,220,594
未払信託報酬	27,617,042	26,804,379
その他未払費用	50,185	48,707
(C) 純資産総額(A-B)	6,860,970,666	6,507,917,909
元本	7,009,117,219	7,195,399,261
次期繰越損益金	△ 148,146,553	△ 687,481,352
(D) 受益権総口数	7,009,117,219口	7,195,399,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,789円	9,045円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期
	2015年9月25日～ 2015年12月21日	2015年12月22日～ 2016年3月22日
	円	円
(A) 配当等収益	6,327	3,285
受取利息	6,327	3,285
(B) 有価証券売買損益	580,656,017	△468,538,790
売買益	654,865,574	29,328,892
売買損	△74,209,557	△497,867,682
(C) 信託報酬等	△27,667,227	△26,853,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	552,995,117	△495,388,591
(E) 前期繰越損益金	△835,182,509	△267,482,240
(F) 追加信託差損益金	134,040,839	75,389,479
(配当等相当額)	(70,643,227)	(76,875,327)
(売買損益相当額)	(63,397,612)	(△1,485,848)
(G) 計(D+E+F)	△148,146,553	△687,481,352
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△148,146,553	△687,481,352
追加信託差損益金	134,040,839	75,389,479
(配当等相当額)	(71,256,455)	(76,959,720)
(売買損益相当額)	(62,784,384)	(△1,570,241)
分配準備積立金	48,688,290	47,032,547
繰越損益金	△330,875,682	△809,903,378

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 7,137,321,806円
 作成期中追加設定元本額 1,407,032,426円
 作成期中一部解約元本額 1,348,954,971円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9045円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は687,481,352円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年9月25日～ 2015年12月21日	2015年12月22日～ 2016年3月22日
費用控除後の配当等収益額	34,006,782円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	71,256,455円	76,959,720円
分配準備積立金額	14,681,508円	47,032,547円
当ファンドの分配対象収益額	119,944,745円	123,992,267円
1万口当たり収益分配対象額	171円	172円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

《第4期》決算日2016年3月22日

[計算期間：2015年9月25日～2016年3月22日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、3月22日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P X日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年5月1日	10,000	—	10,588.03	—	—	—	17,653
1期(2014年9月22日)	11,645	16.5	12,088.93	14.2	85.6	—	4,851
2期(2015年3月20日)	13,796	18.5	14,356.35	18.8	97.8	—	5,456
3期(2015年9月24日)	12,937	△6.2	12,800.75	△10.8	98.6	—	6,361
4期(2016年3月22日)	13,218	2.2	12,365.94	△3.4	98.6	—	6,496

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2015年 9 月 24 日	12,937	—	12,800.75	—	98.6	—
9 月 末	12,937	0.0	12,628.54	△ 1.3	98.8	—
10 月 末	13,803	6.7	14,000.71	9.4	99.0	—
11 月 末	14,451	11.7	14,232.27	11.2	98.4	—
12 月 末	14,445	11.7	13,951.93	9.0	99.1	—
2016年 1 月 末	13,534	4.6	12,917.43	0.9	98.2	—
2 月 末	12,452	△ 3.7	11,755.65	△ 8.2	98.7	—
(期 末) 2016年 3 月 22 日	13,218	2.2	12,365.94	△ 3.4	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

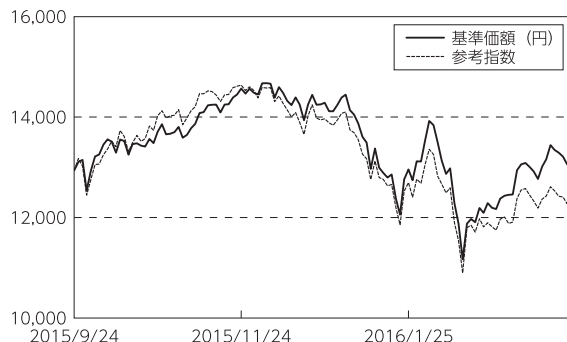
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州一部銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度に悲観的な見方が徐々に後退し、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標などの定量分析に加え、ROE（自己資本利益率）向上に向けた経営方針などの定性要因を勘案して行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。中国向けの需要の下げ止まりや安定的な部品・サービス収入の確保、また継続的なコスト削減などにより持続的な利益成長が可能になっていると判断した小松製作所、外国人観光客の増加などを背景に東海道新幹線の利用拡大などを期待できると判断した東海旅客鉄道など25銘柄を新規に組み入れました。一方、円高進行や東南アジアにおける自動車販売不振などで業績の伸び悩み局面に陥ったと判断したトヨタ自動車、円高進行に加えて世界のスマートフォンの販売増加ペースがやや落ちてきたことで期待していたペースで利益成長を果たすことは困難になったと判断したアルプス電気など25銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬「シーブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、期首より保有していました。スイス・ノバルティス社が、同社が導出している物質を含有した新しい喘息治療薬の臨床試験を開始し、同社はノバルティス社からマイルストーン収入を得ると発表したことなどから、株価は大幅に上昇しプラスに寄与しました。

- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォーム技術をもとに新しい医薬品候補物質の研究開発を行うバイオベンチャー企業。国内外の医薬品メーカー大手との共同研究開発の進展に期待して期首より保有していました。期中にも国内外の医薬品メーカーと創薬共同研究開発契約を締結したことや、上場市場が東証マザーズから東証一部市場に指定替えになると発表したことなどから、株価は大幅に上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカー。操舵性が高く、中大型車や今後普及が期待される自動運転への親和性が高い下流アシストタイプパワーステアリングの需要拡大に期待し、期中に新規に買い付けました。しかし、円高の進行などを背景に今後の業績拡大ペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内大手の金融持株会社。日本の各種金融政策や各種構造改革などが進展することによる業績拡大などに期待し、期首より保有。しかし、2016年1月に日銀が決定したマイナス金利導入が今後の収益圧迫要因になるとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、一進一退の動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていること、また米国で大統領選挙を控えていることなどを背景に、投資家にとっては企業業績の先行きを見通しづらく株式を積極的に買い進みにくい状況にあると考える一方、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地も限られると予想するためです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.192 (0.192)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.192	
期中の平均基準価額は、13,603円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,420 (84)	千円 5,942,186 (-)	千株 3,435	千円 5,920,581

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年9月25日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,862,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,617,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,313	% 22.1	百万円 5,942	百万円 1,833	% 31.0	百万円 5,920

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 160	百万円 30	百万円 260

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,344千円
(B) / (A)	25.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
大林組	97	131	147,113	
清水建設	139	—	—	
長谷工コーポレーション	49	—	—	
ライト工業	57	61.5	64,759	
食料品 (6.0%)				
江崎グリコ	—	13.7	77,405	
山崎製パン	—	37	85,951	
プリマハム	200	—	—	
味の素	—	45	121,972	
アリアケジャパン	17	15.2	99,864	
繊維製品 (1.9%)				
東レ	128	126	119,750	
化学 (4.8%)				
日本曹達	91	—	—	
東ソー	—	118	57,820	
東京応化工業	19.5	—	—	
ダイセル	—	39.7	57,842	
ダイキョーニシカワ	11.7	62.9	96,614	
ライオン	65	—	—	
日東電工	16.4	—	—	
ニフコ	14.8	17.8	97,544	
医薬品 (9.0%)				
日本新薬	22	16	65,040	
科研製薬	21	—	—	
小野薬品工業	6.5	5.3	119,435	
そーせいグループ	9.1	12.1	195,052	
ペプチドリーム	59	33.6	199,248	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	37.7	—	—	
鉄鋼 (1.2%)				
日新製鋼	55.2	55.2	75,127	
日立金属	41.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.7%)				
古河電気工業	—	430	107,500	
金属製品 (0.9%)				
東プレ	—	26.7	55,669	
機械 (4.8%)				
オーエスジー	30	—	—	
小松製作所	—	99.8	193,711	
ジェイテクト	—	75	111,600	
電気機器 (15.7%)				
ミネベア	43	—	—	
日立製作所	—	135	72,198	
マブチモーター	11.4	23.7	125,136	
日本電産	21.5	23.6	192,056	
ダブル・スコープ	—	21.7	98,626	
ソニー	38.3	24.6	72,250	
TDK	8.7	—	—	
アルプス電気	43.9	—	—	
キーエンス	1.2	1.6	96,368	
シスメックス	29.4	13.5	95,580	
スタンレー電気	—	25.4	63,093	
村田製作所	9.6	8.7	125,236	
東京エレクトロン	—	8.8	63,368	
輸送用機器 (8.6%)				
日産自動車	115.9	178	192,596	
トヨタ自動車	27.5	—	—	
日野自動車	—	50.6	64,059	
カルソニックカンセイ	78	—	—	
太平洋工業	55	—	—	
アイシン精機	—	15	65,175	
マツダ	—	31.2	53,118	
富士重工業	—	24.9	98,429	
エフ・シー・シー	—	39	75,894	
シマノ	4.3	—	—	
テイ・エス テック	22	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (4.9%)				
朝日インテック	46.5	40	202,400	
CYBERDYNE	—	55	112,090	
その他製品 (1.0%)				
パイロットコーポレーション	13.1	14.6	61,685	
陸運業 (2.1%)				
東日本旅客鉄道	15.1	—	—	
東海旅客鉄道	—	6.6	132,528	
情報・通信業 (6.1%)				
ブイキューブ	27.5	78.3	119,016	
GMOペイメントゲートウェイ	35.4	19.3	142,820	
大塚商会	11.2	11.7	66,456	
NTTドコモ	—	24.9	65,076	
GMOインターネット	69.8	—	—	
S C S K	16	—	—	
卸売業 (1.7%)				
伊藤忠商事	137.2	75	108,300	
小売業 (4.7%)				
スタートトゥデイ	30.8	18	79,380	
クスリのアオキ	17.2	12.2	72,956	
良品計画	5.6	4	89,760	
ユナイテッドアローズ	—	12	57,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (5.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	239.2	355	196,315	
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	520	1,034	185,189	
保険業 (3.5%)				
アニコム ホールディングス	27.2	45.5	131,768	
第一生命保険	64	66.2	90,826	
その他金融業 (2.0%)				
アコム	—	117.5	64,507	
オリックス	53.7	41.6	67,579	
不動産業 (3.0%)				
三井不動産	20	—	—	
東京建物	135.2	137.1	194,819	
サービス業 (7.2%)				
アイティメディア	—	58	58,696	
リニカル	—	35	63,315	
エムスリー	87.4	77	211,057	
ディー・エヌ・エー	29.8	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	35	52.4	128,065	
合 計	株 数・金 額	3,368	4,437	6,404,052
	銘柄数<比率>	60	60	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,404,052	96.6
コール・ローン等、その他	226,883	3.4
投資信託財産総額	6,630,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,630,935,059
コール・ローン等	106,994,423
株式(評価額)	6,404,052,750
未収入金	114,247,086
未収配当金	5,640,800
(B) 負債	134,349,335
未払金	129,235,329
未払解約金	5,114,006
(C) 純資産総額(A-B)	6,496,585,724
元本	4,914,836,356
次期繰越損益金	1,581,749,368
(D) 受益権総口数	4,914,836,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,218円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,917,420,645円
 期中追加設定元本額 626,146,196円
 期中一部解約元本額 628,730,485円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,218円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式マザーファンド 4,914,836,356円

○損益の状況 (2015年9月25日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,297,991
受取配当金	42,270,975
受取利息	26,860
その他収益金	156
(B) 有価証券売買損益	112,848,859
売買益	882,493,410
売買損	△ 769,644,551
(C) 当期損益金(A+B)	155,146,850
(D) 前期繰越損益金	1,444,351,047
(E) 追加信託差損益金	223,388,532
(F) 解約差損益金	△ 241,137,061
(G) 計(C+D+E+F)	1,581,749,368
次期繰越損益金(G)	1,581,749,368

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。